

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00568000000	調達件名	ブラジル国障害者の包摂のための保健サービス促進及び改善プロジェクト（チーフアドバイザー）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月29日 ～ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ブラジル連邦共和国では、障害者の権利向上と社会包摂が進められている一方、障害者の保健サービスへのアクセスやサービスの質には依然として課題がある。本事業は、ペルナンブコ州において、関係者間の連携強化、情報活用体制の整備、障害者の保健サービスの向上に係るパイロット活動の実施・普及等を実施し、障害者の状況に応じて適切な保健サービスにつなげる窓口機能を持つ「障害インクルーシブな保健サービス提供ネットワーク（RCPD）」の運用を促進し、障害者に対する保健サービスの強化を図るものである。 【目的】 本専門家は、チーフアドバイザーとして本プロジェクトに従事し、PDMに基づきプロジェクト全体の運営・進捗管理を担う。また、事業に関わる多様な関係者と連携し、RCPD運用強化に向けた制度・ガバナンス改善、能力強化及び成果の普及展開を支援し、プロジェクト目標の達成に貢献する。 【業務内容】 ・プロジェクトチームの日本側責任者として、関係各者と協議しながら、プロジェクト全体の計画策定、進捗管理及び運営を統括する。 ・州保健局、市保健局、公的医療機関及び障害者団体等との連携を促進し、RCPD運用に係るガバナンス強化及び関係者間の協働体制の構築を支援する。 ・障害者関連データの収集・管理・活用の仕組みづくり、モニタリング・評価体制の整備及びデータに基づく政策・計画策定の導入を支援する。 ・行政職員、医療従事者及び障害当事者・家族等を対象とした能力強化計画及び研修の設計・実施を統括し、RCPD運用に必要な人材育成を推進する。 ・パイロットプロジェクトの実施及び成果をモニタリング・評価するとともに、その成果をペルナンブコ州展開に向けたロードマップ策定、政策提言及び普及戦略の立案を支援する。 ・JICAのモニタリング及び報告手続に基づき、各種報告書の作成・提出を行うとともに、関係機関への説明責任を果たす。			留 意 事 項	【業務担当分野】保健・医療と開発 【人月合計】約24人月 【現地派遣期間】2027年1月上旬～2029年1月上旬 【国際約束（R／D）締結状況】了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00644000000	調達件名	ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年2月1日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00610000000	調達件名	ベトナム国消防・救助能力向上プロジェクト（消防・救助／業務調整）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年10月29日 ～ 2028年12月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ベトナムでは都市化及び周辺地域の工業化が進展しており、人口密集地や産業施設における火災リスクが高まっている。消防・救助活動を担う公安省消防警察局（PDFR）は、消防職員の安全管理意識や消防・救助技術の不足に加え、消防車両・機材の老朽化及び不足といった課題を抱えている。ベトナム政府は消防・救助能力強化のための国家計画を推進しており、日本は技術協力プロジェクトを通じてその取組を支援している。 【目的】 本業務は、チーフアドバイザーを補佐しつつプロジェクト全体の投入管理を行うとともに、将来整備される予定の消防訓練センターにおいて適応可能な訓練運営・管理体制及び研修実施体制の整備を行い、訓練運営及び技術訓練の適切な実施を図り、教育を受ける予定の消防職員の技術力の向上に寄与する。 【活動内容】 消防・救助分野では、ベトナムの消防セクターに関する情報収集を行い、将来整備される予定の新訓練センターの組織運営体制、教官配置計画、研修カリキュラム、教材、教官養成研修などの制度設計を支援する。また、消防職員および教官向け研修の実施支援や、研修受講者が各消防署で実施する訓練のフォローアップ、訓練成果のモニタリング体制の運用支援を行う。 業務調整分野では、PDM・POに基づくプロジェクト運営管理、協力計画の策定・進捗管理、日本側関係機関との調整、調査団や短期専門家の派遣・受入支援、本邦研修の企画・調整を担当する。さらに、臨時会計役として公金・物品管理や事務・会計業務を取りまとめるほか、広報活動の支援も行う。			留意事項	【業務担当分野】消防・救助／業務調整 【人月合計】約22人月 【渡航開始の目安】2027年1月中旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00683000000	調達件名	パプアニューギニア国教育政策アドバイザー業務（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月29日 ～ 2030年2月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パプアニューギニア（PNG）では、国家教育計画に基づく基準達成型カリキュラム（SBC）の実施が進められており、JICAは理数教科教科書・指導書や教員養成教材の開発を継続的に支援してきた。こうした中、国家教育省（NDoE）の要請に応じ、JICAは2021年から教育政策アドバイザーを派遣している。同アドバイザーはNDoEの能力強化や、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）における政府・開発パートナー間の調整を支援してきた。一方、教材の全国的な活用や関係者間の連携には課題が残り、SBCの実施強化と協力体制のさらなる強化が求められている。 【目的】 PNGにおいて、JICA協力により開発された教材の効果的活用の促進、教育セクター関係機関の連携強化及び理数科教育開発の成果・経験の大洋州地域への共有及び各国の教育改善に向けた技術的支援を行うことにより、SBCに基づく教育の質の向上、教育セクター開発に係る協力体制の強化及び大洋州地域における理数科教育の改善促進を図り、もってPNG及び大洋州地域における教育の質の向上に寄与する。 【活動内容】 ・SBCの実施状況や課題を分析し、NDoEに対する技術的助言を行う。 ・既往技プロ「理数科教育の質の改善プロジェクト」で開発した教科書・指導書の配布・活用促進に向けた計画策定及び実施体制強化を支援する。 ・既往技プロ「初等理数科教員養成校強化プロジェクト」で開発した教材の活用事例を調査し、好事例の教員養成及び現職教員研修への展開を支援する。 ・GPEのコーディネーティング・エージェンシーとして、NDoE、GPE事務局及び開発パートナー間の協力体制の整備・強化を支援する。 ・PNGにおける理数科教育開発の成果や知見を大洋州各国へ共有し、教育改善に向けた技術支援を行う。 ・大洋州各国へ出張し、教育分野の現状・課題調査、改善策の策定及び実施支援を行うとともに、域内連携を促進する。			留 意 事 項	【業務担当分野】教育政策アドバイザー 【人月合計】約36人月（3年） 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00380000000	調達件名	パナマ国持続的環境開発センター研修・研究能力強化専門家（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月29日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パナマは南北アメリカを結ぶ地峡に位置し、高い森林被覆率と豊かな生物多様性を有し、また2012年から2021年の間に総森林面積は3%上昇しており、温室効果ガスの排出量が吸収量を下回る「カーボンネガティブ国」世界8か国中の1か国ともなっている。一方で、洪水・干ばつ・海面上昇など気候変動の影響は深刻であり、地域によっては自然災害・気候変動リスクに対して非常に脆弱なエリアもある。同国政府は森林保全と持続可能な森林管理を気候変動対策の柱として推進しているが、政策実施能力や技術人材の不足が課題となっている。このため、持続可能な森林管理の推進に向けた能力強化と技術的支援が求められている。 【目的】本事業における持続的環境開発センター研修・研究能力強化専門家の役割は、本事業の運営管理に加えて、本事業にて設定された下記成果の達成に向けて、短期専門家と協力をしながら、各機関との調整や予算管理を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】以下3つの成果発現のための活動を含む。 (1)CEDESAMの組織管理能力の強化 (2)CEDESAMを含む環境省職員の森林管理に関する技術能力の強化 (3)森林局とCEDESAMが実施した活動の成果を広めるためのCEDESAMの能力が強化される			留意事項	【業務担当分野】本案件では、森林・林業または農業に係る専門性を求める。 【人月合計】12.5人月 【現地渡航期間】2027年1月中旬～2028年1月下旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00609000000	調達件名	ブータン国王立感染症センターを中心とした感染症対策の人材育成支援プロジェクト（業務実施／研修管理）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月6日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブータン政府は質の高い保健医療サービス及び医療関連製品へのアクセス向上に資する主要事業の一つとして、我が国の無償資金協力を通じて王立感染症センター（RCID）を整備した。RCIDはブータン国内初となる高度隔離病床及び陰圧病室を備えた、感染症の診療、人材育成及び健康危機対応を担う国家中核拠点として2026年6月に完工した。RCIDがその機能を十分に発揮するため、感染予防管理・薬剤耐性対策に係る体制整備、感染症対策人材を継続的に育成する教育病院機能の強化、並びに感染症アウトブレイク時の健康危機対応能力の向上が不可欠である。 【目的】プロジェクトの運営管理を行い、円滑な実施に寄与する。 【業務内容】 ・チーフアドバイザーの行う運営管理業務を補佐し、また相手国機関との協議を踏まえ、協力計画のとりまとめを行う。 ・年間計画の進捗状況の管理を行う。 ・合同調整委員会への参加等を通じ、相手国機関のプロジェクト実施計画の把握を行う。 ・提出する報告書の作成にあたり、チーフアドバイザーを補佐する。 ・各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。 ・プロジェクトの専門家の行う技術移転に関する計画立案に関し、協議を行い、実施について支援する。 ・プロジェクトの円滑な実施に支障が生じた場合、関係機関、チーフアドバイザーと連携し、その解決にあたる。 ・日本側チームの活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、その計画的な執行を図る。 ・相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議をしつつ活動の効率化を図る。 ・年次計画の進行に支障となる事項に常時注意を払い、問題が生じた場合には、相手国、日本大使館、JICA事務所等について十分に協議し、その打開策を見つけ出すとともにその解決の促進を図る。			留意事項	【業務担当分野】業務調整／研修管理 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 【関連報告書公開情報】ブータン王国王立感染症センター建設計画準備調査報告書（先行公開版）※ODA見える化サイトで公開中 【その他留意事項】 ・RD署名:2026年7月30日署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00558000000	調達件名	インドネシア国微細藻類による二酸化炭素の固定と資源化によるエネルギーおよび食料資源の持続的生産システムの創出（業務調整／研究促進）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
	履行期間（予定）	2026年11月13日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00386000000	調達件名	ケニア国財務政策・PPPアドバイザー業務（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	アフリカ部東部アフリカ課	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月13日 ～ 2029年2月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ケニア政府は同国の長期開発戦略Vision 2030において、2030年までに中所得国入りすること を目標として掲げており、約600億米ドルのインフラ等への投資を計画している。かかる目標 の達成のため、ケニアにおいては日本を含む多数の開発パートナーが開発協力事業を支援して おり、財務省債務管理局（Public Debt Management Office、PDMO）下にある財務省資金 動員部門（Resource Mobilization Department、RMD）がその調整機能を担っている。適切 なODA事業の形成及び円滑な実施に際しては、財務省各担当部局による予算策定、債務管理、 免税手続き、予算執行及びモニタリング等が適正、かつ、円滑に実施されることに加え、各担 当部局間の情報共有及び調整が適時適切になされる必要があり、この観点から債務管理局の戦 略的活用が不可欠となっている。 【目的】 財務省債務管理局に対する日本のODA事業の案件形成・実施監理に必要な調整能力の強化及び ケニアにおける日本のODA事業実施に関する課題の整理・関係者への周知を図り、ケニア政府 の財務健全性の改善に寄与する。			留 意 事 項	【活動内容】 ODA・無償資金協力案件について、財務省内外の調整、JICA関 係部署との連携、予算策定・実施管理・モニタリングを支援。 ケニア政府法令・JICA規程を踏まえ、G/A締結・更新を含む、 案件実施の円滑化を支援。 援助動向、国家開発計画、予算等の情報収集・分析・共有を実 施。 ドナー会合やポートフォリオ会議への参加を通じ、提案・助言・ フォローアップを実施。 資金・技術協力をに係る制度上の課題を整理し、対応策の協議・発 信、能力強化支援を行う。 サムライファイナンス関連のステークホルダー調整を支援。 【業務担当分野】公共財政 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2027年1月下旬（派遣手続き状況により、前 後する可能性あり） 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00715000000	調達件名	カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ2 （現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年12月17日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジア経済は極度にドル化されており、自国通貨の普及による自律的な金融政策の策定と実施が課題である。JICAは「金融政策のための経済分析、研究、運営の強化プロジェクト（2023-2026）」を通じて、カンボジア国立銀行（NBC）の経済調査・分析能力を強化し、金融政策決定プロセスを構築したが、景況見通しや政策決定の根拠が市場に十分に共有されていないことから、金融政策の実施効果が限定的となる懸念がある。また、近年、不良債権率の上昇や複数の銀行倒産の発生により金融不安が高まる中でNBCはリエル建て預金を保護するための預金保護制度（DPS）の策定に取り組んでいるが、制度設計や運用体制、そして国民の理解等に課題が残されている。本プロジェクトはNBCによる金融政策運営に係る経済分析能力、透明性、金融市場調節能力、そして預金保護機能を向上させることにより、金融政策に対する市場の信認の強化を図り、もって自国通貨の利用拡大と自律的な金融政策の運営に寄与するものである。			留意事項	【業務担当分野】金融政策分析／人材育成 【人月合計】約36人月 【渡航開始の目安】2027年2月中旬 【その他留意事項】 ・ RD署名は未了のため、公示時期及びプレ公示の内容は変更の可能性があります。	
	【目的】 本専門家は、別途契約を結ぶコンサルタント・チーム専門家を適切に補佐し、プロジェクト活動の進捗管理・促進、関係者との調整を円滑に進めると同時に、業務主任者の監督の下、金融政策分析に係る活動を行い、NBCの人材育成の推進を通してプロジェクト目標の達成に貢献する。				【業務内容】 - 金融政策決定会合に提供される経済データ分析全般に係る能力強化。 - コンサルタント・チーム業務主任者の運営管理業務を補佐し、相手国との協議を踏まえ、プロジェクトの全活動を推進する。 - コンサルタント・チームと連携の上、NBCへの日常的な指導・助言・情報収集を担い、人材育成を通して成果達成に寄与する。 - コンサルタント・チームと連携し、報告書作成、技術移転計画・実施の調整・支援を行う。 - 相手国、JICA、その他関係者間の連絡・調整を担い、活動の効率化を図る。	